

# JP日米バランスファンド（DC）

## 運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2024年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2024年2月15日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
主な投資対象	90%	5%	5%
	JP日米バランスファンド（DC）	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および先買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

## JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<照会先>

ホームページ： <https://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

JP日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 12

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 18

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 35

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 証券組 入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
3期(2020年2月17日)	10,330		0	5.5	99.1	72
4期(2021年2月15日)	10,749		0	4.1	99.2	118
5期(2022年2月15日)	10,222		0	△4.9	99.1	152
6期(2023年2月15日)	9,282		0	△9.2	99.9	176
7期(2024年2月15日)	9,502		0	2.4	99.6	244

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

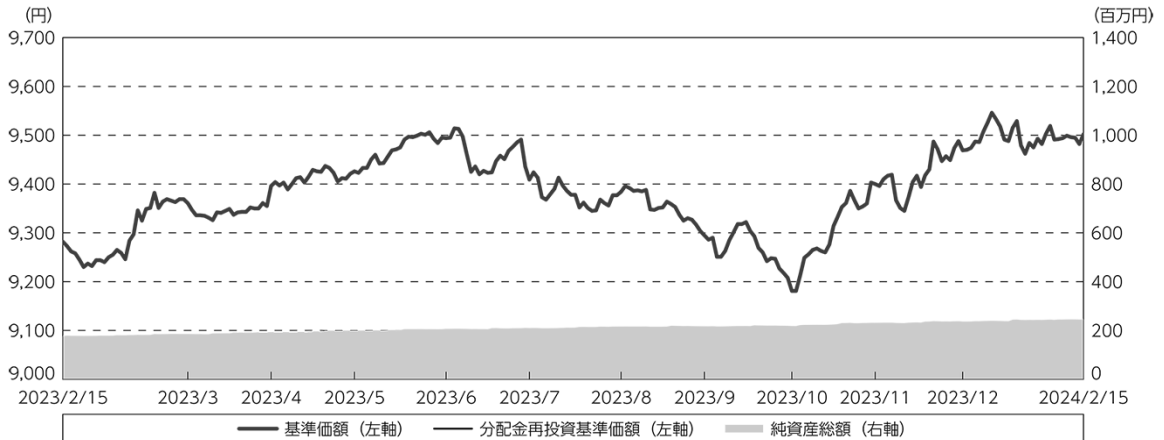
年 月 日	基準 額	騰落率		投資信託 証券組 入比率
		騰	落	
	円	%	%	%
(期首) 2023年2月15日	9,282	—		99.9
2月末	9,244	△0.4		99.5
3月末	9,361	0.9		99.2
4月末	9,396	1.2		99.7
5月末	9,426	1.6		99.6
6月末	9,494	2.3		98.8
7月末	9,409	1.4		98.4
8月末	9,384	1.1		99.5
9月末	9,295	0.1		99.5
10月末	9,181	△1.1		99.5
11月末	9,400	1.3		99.6
12月末	9,469	2.0		99.9
2024年1月末	9,482	2.2		99.6
(期末) 2024年2月15日	9,502	2.4		99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年2月16日～2024年2月15日）

期中の基準価額等の推移



期 首：9,282円

期 末：9,502円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,282円から期末9,502円となり、値上がり額は220円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式、日米債券ともに上昇しました。日本株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

## 投資環境

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、10年国債利回りは日銀の当時の許容変動幅上限である0.50%近辺で膠着しました。3月中旬から4月上旬にかけては、日銀による大規模金融緩和の維持が決定されたことや、世界的な金融システム不安の高まりを受けて債券の買いが優勢になりましたが、日銀の政策修正の警戒感に伴い売り戻されました。4月中旬から6月末にかけては、新体制では初となる4月の日銀金融政策決定会合において大規模金融緩和策の維持が決定されたことなどから、買いが優勢となりました。7月上旬から10月下旬にかけては、7月の金融政策決定会合で長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用の柔軟化を決定したことや、米長期金利が上昇したことなどから一段と売りが入り、10年国債利回りは0.9%台まで上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、日銀が10月末の金融政策決定会合でYCCの再柔軟化を決定したものの、政策修正への過度な警戒感が後退したことや、米長期金利が大きく低下したことを背景に買い戻される展開となりました。1月中旬から2月中旬にかけては、日銀が1月の会合で金融政策の据え置きを決めたものの、金融政策正常化が意識された結果、債券は売られました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場(米国10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2023年2月中旬から下旬にかけては、同月に発表された米雇用統計や米消費者物価指数(CPI)の結果を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ停止への期待が後退したことなどから債券は売られました。3月になり、シリコンバレーバンク(SVB)の破綻から金融システムへの悪影響が警戒され、米国株式市場が下落し、相対的に安全とされる債券の買いが優勢となりました。その後、5月上旬までは米国の金融政策に対する思惑から債券利回りはレンジ内で推移しました。5月中旬から下旬にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨およびFRB高官の発言を材料に金融引き締め長期化観測が強まったことや、国内総生産(GDP)や米雇用統計が米国景気の底堅さを示す結果となったことなどから、債券は売られました。8月中旬から10月下旬にかけては、原油価格上昇によりインフレ懸念が再燃したことや、9月のFOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことで一段と売りが入り、米10年国債利回りは約16年ぶりの水準まで上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、欧米でインフレ指標が鈍化したことや、各中央銀行の会合を受けて将来の利下げが意識されたことで債券は大きく買い戻されました。2024年1月に入り、FRB高官による早期利下げのけん制発言やインフレ関連指標の予想を上回る伸びを受けて早期利下げ観測が後退し、売りが優勢となりました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、日銀次期総裁の植田氏が金融緩和を当面継続する意向を示したことや中国の景気回復期待が高まったことなどから上昇しましたが、欧米金融機関の破綻や経営危機を受けて世界的な金融システム不安が高まり、上昇幅を縮めました。3月中旬から6月末にかけては、欧米で金融機関への救済措置が相次いで発表され金融システム不安が後退したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決め、円安が進行したことによる輸出関連株の買いが続いたことなどから上昇しました。7月上旬から10月中旬にかけては円金利上昇および円安進行を背景に銀行株や輸出関連株が買われたことで上昇する局面もあった一方、中東情勢の緊迫化などを受けて売り戻される局面もあり、一進一退となりました。10月下旬から12月下旬にかけては、日銀による政策修正への過度な警戒感が後退したことや、米国株式市場が大幅に反発したことにより、再び買いが優勢となりましたが次第に上値は重くなりました。2024年1月上旬から中旬にかけては、日銀による政策修正観測の後退や円安進行などを材料に大きく上昇しました。その後、1月の日銀政策決定会合を受けて金融政策の正常化が意識され下落する局面もありましたが、2月に入り日銀の内田副総裁の発言によりマイナス金利の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が浮上し、上昇に転じました。</p>
米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場(NYダウ)は上昇しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、3月のFOMCでの大幅な利上げへの警戒感が後退したことなどから一時上昇しましたが、SVBなど米国地方銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安から金融株が売り込まれ、下落に転じました。3月中旬から7月中旬にかけては、米国地方銀行の経営に対する不透明感が再燃し下落する局面もありましたが、米国のCPIや生産者物価指数(PPI)がインフレの鈍化を示し、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことや、良好な決算が相次いだハイテク株が上昇をけん引したことなどから堅調に推移しました。7月下旬から8月下旬にかけては、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まったことで、軟調な推移となりました。9月上旬から10月下旬にかけては、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に一段と売られました。11月上旬から2024年2月中旬にかけては、中央銀行の会合を受けて将来の利下げが意識され長期金利が低下したことや、堅調な2023年10~12月期のGDPやインフレ指標の鈍化を背景に経済の軟着陸(ソフトランディング)期待が強まったことなどから株式市場は大きく上昇しました。</p>

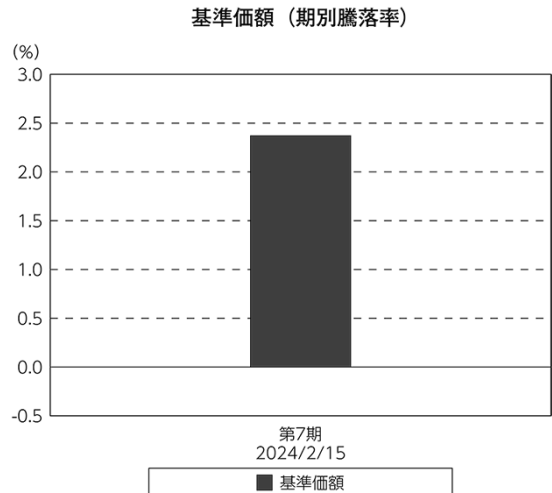
## 当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.209	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 8 )	(0.088)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 8 )	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.213	
期中の平均基準価額は、9,378円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

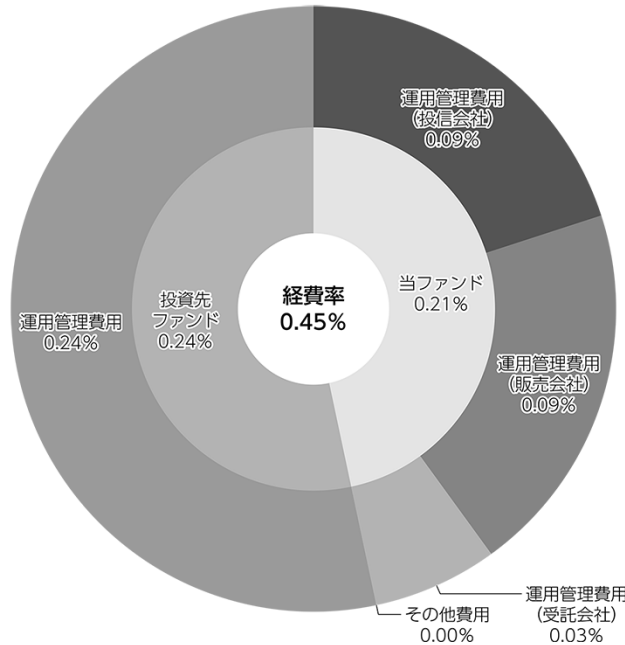
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	86,453,836	70,340	9,911,173	8,090
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,200,762	3,979	2,005,204	3,810
	野村FoFs用・NVDアインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,526,444	4,110	927,932	1,550
合計		91,181,042	78,429	12,844,309	13,450

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	195,875,941	272,418,604	219,869	89.8
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,370,220	5,565,778	12,237	5.0
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,126,411	6,724,923	11,871	4.8
合 計	206,372,572	284,709,305	243,978	99.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	243,978	99.3
コール・ローン等、その他	1,643	0.7
投資信託財産総額	245,621	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	245,621,349
コール・ローン等	1,283,312
投資信託受益証券(評価額)	243,978,037
未収入金	360,000
(B) 負債	680,417
未払解約金	431,828
未払信託報酬	239,399
未払利息	3
その他未払費用	9,187
(C) 純資産総額(A-B)	244,940,932
元本	257,790,882
次期繰越損益金	△ 12,849,950
(D) 受益権総口数	257,790,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,502円

(注) 当ファンドの期首元本額は189,949,343円、期中追加設定元本額は84,991,384円、期中一部解約元本額は17,149,845円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9502円です。

(注) 2024年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,849,950円です。

○損益の状況（2023年2月16日～2024年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,583,268
受取配当金	2,584,821
支払利息	△ 1,553
(B) 有価証券売買損益	2,720,795
売買益	4,291,254
売買損	△ 1,570,459
(C) 信託報酬等	△ 450,888
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,853,175
(E) 前期繰越損益金	△15,031,826
(F) 追加信託差損益金	△ 2,671,299
(配当等相当額)	( 19,291,863)
(売買損益相当額)	(△21,963,162)
(G) 計(D+E+F)	△12,849,950
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△12,849,950
追加信託差損益金	△ 2,671,299
(配当等相当額)	( 19,291,863)
(売買損益相当額)	(△21,963,162)
分配準備積立金	9,465,383
繰越損益金	△19,644,034

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年2月16日～2024年2月15日）は以下の通りです。

項 目	2023年2月16日～ 2024年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,363,686円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,291,863円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,101,697円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,757,246円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,115円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

2023年2月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第15期(2023年8月8日～2024年2月7日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	騰落率			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み金	期中騰落			
11期(2022年2月7日)	円 9,180		円 50	% △4.4	% 98.4	% —	百万円 2,681
12期(2022年8月8日)	8,620		50	△5.6	98.0	—	2,545
13期(2023年2月7日)	8,126		46	△5.2	97.9	—	2,294
14期(2023年8月7日)	8,092		45	0.1	98.7	—	2,356
15期(2024年2月7日)	8,081		45	0.4	98.7	—	2,268

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2023年8月7日	円 8,092	% —	% —	% 98.7	% —
8月末	8,099	0.1	—	98.7	—
9月末	8,035	△0.7	—	98.9	—
10月末	7,953	△1.7	—	99.2	—
11月末	8,101	0.1	—	98.9	—
12月末	8,141	0.6	—	98.9	—
2024年1月末	8,115	0.3	—	98.2	—
(期末) 2024年2月7日	8,126	0.4	—	98.7	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

---

### 【基準価額の推移】

基準価額は、期首8,092円から期末8,081円（分配後）となりました。この間、45円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は34円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の再修正を決定し、それまで長期金利の事実上の上限だった1%について、一定程度上回ることを容認したため、日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

### 【運用経過】

#### <日米の債券の投資比率>

投資する債券に占める米国と日本の比率について、期を通して、日本を100%組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

#### <残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

### 【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり45円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月8日～2024年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	(0.111)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.128	
期中の平均基準価額は、8,074円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 101,642	千円 176,930
	社債券（投資法人債券を含む）	203,849	211,244

\* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\* 単位未満は切り捨て。

\* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。



## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 305	百万円 96	% 31.5	百万円 388	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	977,000	1,097,980	48.4	-	48.4	-	-
特殊債券 (除く金融債)	500,000 ( 500,000)	533,457 ( 533,457)	23.5 (23.5)	- (-)	23.5 (23.5)	- (-)	- (-)
普通社債券 (含む投資法人債券)	600,000 ( 600,000)	607,215 ( 607,215)	26.8 (26.8)	- (-)	26.8 (26.8)	- (-)	- (-)
合 計	2,077,000 (1,100,000)	2,238,652 (1,140,672)	98.7 (50.3)	- (-)	98.7 (50.3)	- (-)	- (-)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当 期		末	
		率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (30年) 第4回	2.9	60,000	70,064	2030/11/20	
国庫債券 利付 (30年) 第5回	2.2	60,000	67,516	2031/5/20	
国庫債券 利付 (30年) 第6回	2.4	190,000	217,525	2031/11/20	
国庫債券 利付 (30年) 第7回	2.3	100,000	114,124	2032/5/20	
国庫債券 利付 (30年) 第12回	2.1	90,000	101,945	2033/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第110回	2.1	100,000	109,058	2029/3/20	
国庫債券 利付 (20年) 第125回	2.2	140,000	157,365	2031/3/20	
国庫債券 利付 (20年) 第140回	1.7	120,000	131,294	2032/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第142回	1.8	117,000	129,086	2032/12/20	
小 計		977,000	1,097,980		
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第57回	0.842	100,000	101,766	2030/9/20	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回	1.9	100,000	109,040	2032/3/19	
日本政策金融公庫社債 第10回財投機関債	2.167	100,000	109,784	2030/3/19	
都市再生債券 財投機関債第97回	1.017	100,000	102,908	2029/9/20	
国際協力機構債券 第6回財投機関債	2.098	100,000	109,959	2030/12/13	
小 計		500,000	533,457		
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
東北電力 第557回	1.14	100,000	100,374	2033/4/25	
九州電力 第484回	0.375	100,000	97,784	2029/11/22	
旭化成 第15回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	96,853	2030/6/19	
三菱地所 第132回担保提供制限等財務上特約無	0.43	100,000	98,124	2030/4/16	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	1.732	100,000	106,869	2032/7/23	
東海旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	1.786	100,000	107,211	2033/9/13	
小 計		600,000	607,215		
合 計		2,077,000	2,238,652		

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
公社債	千円		%	
	2,238,652		98.0	
コール・ローン等、その他	45,769		2.0	
投資信託財産総額	2,284,421		100.0	

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（59千円）の投資信託財産総額（2,284,421千円）に対する比率は0.0%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月7日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	2,284,421,974	
コール・ローン等	35,897,610	
公社債(評価額)	2,238,652,300	
未収利息	9,403,528	
前払費用	468,536	
(B) 負債	15,595,041	
未払収益分配金	12,634,330	
未払信託報酬	2,935,235	
未払利息	6	
その他未払費用	25,470	
(C) 純資産総額(A-B)	2,268,826,933	
元本	2,807,629,007	
次期繰越損益金	△ 538,802,074	
(D) 受益権総口数	2,807,629,007口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,081円	

(注) 期首元本額は2,912,477,767円、期中追加設定元本額は79,394,512円、期中一部解約元本額は184,243,272円、1口当たり純資産額は0.8081円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額30円。

## ○損益の状況（2023年8月8日～2024年2月7日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	17,122,460	
受取利息	17,126,072	
支払利息	△ 3,612	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,716,487	
売買益	6,659,894	
売買損	△ 11,376,381	
(C) 信託報酬等	△ 2,966,645	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,439,328	
(E) 前期繰越損益金	△398,489,483	
(F) 追加信託差損益金	△137,117,589	
(配当等相当額)	( 51,333,526)	
(売買損益相当額)	(△188,451,115)	
(G) 計(D+E+F)	△526,167,744	
(H) 収益分配金	△ 12,634,330	
次期繰越損益金(G+H)	△538,802,074	
追加信託差損益金	△137,117,589	
(配当等相当額)	( 51,333,526)	
(売買損益相当額)	(△188,451,115)	
分配準備積立金	136,739,903	
繰越損益金	△538,424,388	

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## 野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第15期(2023年8月8日～2024年2月7日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込分配	み騰落	期中率	日経平均株価 (日経225)	期中率				
	円	円		%	円	%	%	%	百万円	
11期(2022年2月7日)	15,749	120	△	1.6	27,249	△	2.3	97.4	2.6	146
12期(2022年8月8日)	16,376	120		4.7	28,249		3.7	97.7	2.3	140
13期(2023年2月7日)	16,060	140	△	1.1	27,685	△	2.0	97.2	2.8	126
14期(2023年8月7日)	18,787	140		17.9	32,255		16.5	96.1	3.9	126
15期(2024年2月7日)	21,063	150		12.9	36,120		12.0	97.2	2.8	123

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月 7 日	円 18,787	% —	円 32,255	% —	% 96.1	% 3.9
8 月末	19,005	1.2	32,619	1.1	98.4	1.5
9 月末	18,689	△ 0.5	31,858	△ 1.2	96.2	3.7
10 月末	18,100	△ 3.7	30,859	△ 4.3	96.0	3.9
11 月末	19,641	4.5	33,487	3.8	97.0	3.0
12 月末	19,656	4.6	33,464	3.8	98.4	1.6
2024年 1 月末	21,313	13.4	36,287	12.5	97.6	2.4
(期 末) 2024年 2 月 7 日	21,213	12.9	36,120	12.0	97.2	2.8

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

今期の国内株式市場は上昇しました。期初より大手格付け機関による米国債の格下げなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2023年8月中旬以降は好調な企業業績などを背景に上昇に転じました。その後は中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったことなどから上昇し、期を通じて基準価額は上昇しました。

## 【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

## 【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年8月8日～2024年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.081	
期中の平均基準価額は、19,400円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 5,701	千円 12,182	千口 13,395	千円 30,072

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	56,333,947千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,762,086千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

<野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

## &lt;ミリオン・インデックスマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 68,598	百万円 24,939	36.4	百万円 69,803	百万円 21,415	30.7

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ミリオン・インデックスマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 16	百万円 99

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.646千円
(B) / (A)	32.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 58,936	千口 51,242	千円 123,899

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 123,899	% 98.2
コール・ローン等、その他	2,293	1.8
投資信託財産総額	126,192	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	126,192,256
コール・ローン等	107,987
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	123,899,204
未収入金	2,185,065
(B) 負債	2,280,569
未払収益分配金	882,433
未払解約金	1,300,000
未払信託報酬	96,127
その他未払費用	2,009
(C) 純資産総額(A - B)	123,911,687
元本	58,828,903
次期繰越損益金	65,082,784
(D) 受益権総口数	58,828,903口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,063円

(注) 期首元本額は67,130,225円、期中追加設定元本額は6,573,930円、期中一部解約元本額は14,875,252円、1口当たり純資産額は2.1063円です。

## ○損益の状況（2023年8月8日～2024年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	14,372,605
売買益	15,763,239
売買損	△ 1,390,634
(B) 信託報酬等	△ 98,136
(C) 当期損益金(A + B)	14,274,469
(D) 前期繰越損益金	25,064,698
(E) 追加信託差損益金	26,626,050
(配当等相当額)	( 25,218,726)
(売買損益相当額)	( 1,407,324)
(F) 計(C + D + E)	65,965,217
(G) 収益分配金	△ 882,433
次期繰越損益金(F + G)	65,082,784
追加信託差損益金	26,626,050
(配当等相当額)	( 25,227,813)
(売買損益相当額)	( 1,398,237)
分配準備積立金	38,456,734

\* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ミリオン・インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第36期（決算日2023年11月7日）

作成対象期間（2022年11月8日～2023年11月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2	126,882

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2022年11月7日	18,008	—	27,528	—	97.1	2.9
11月末	18,301	1.6	27,969	1.6	96.3	3.6
12月末	17,102	△ 5.0	26,095	△ 5.2	96.1	3.9
2023年1月末	17,908	△ 0.6	27,327	△ 0.7	98.5	1.5
2月末	17,996	△ 0.1	27,446	△ 0.3	97.0	3.0
3月末	18,559	3.1	28,041	1.9	98.2	1.8
4月末	19,100	6.1	28,856	4.8	97.8	2.1
5月末	20,453	13.6	30,888	12.2	98.0	1.9
6月末	22,004	22.2	33,189	20.6	97.6	2.4
7月末	21,998	22.2	33,172	20.5	97.2	2.8
8月末	21,647	20.2	32,619	18.5	98.4	1.5
9月末	21,290	18.2	31,858	15.7	96.3	3.7
10月末	20,622	14.5	30,859	12.1	96.0	3.9
(期末)						
2023年11月7日	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

### ○投資環境

国内株式市場は、期首より、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことなどから、国内株式市場も堅調に推移しました。

3月以降は、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。

6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方を巡り、一進一退となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

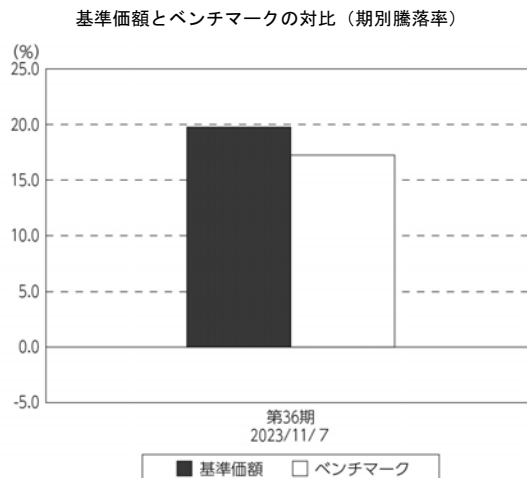
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+19.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+17.2%を2.6ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.003	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、19,748円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,070 ( 4,893)	千円 43,056,720 ( )	千株 9,561	千円 40,096,507

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 110,407	百万円 111,199	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

(2022年11月8日～2023年11月7日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,153,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,155,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 24	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	128	128	88,921
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	51.2	51.2	109,030
<b>建設業 (1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	128	128	388,864
大成建設	25.6	25.6	133,043
大林組	128	128	165,120
清水建設	128	128	127,680
長谷工コーポレーション	25.6	25.6	47,065
鹿島建設	64	64	159,872
大和ハウス工業	128	128	537,984
積水ハウス	128	128	381,120
日揮ホールディングス	128	128	236,544
<b>食料品 (3.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	128	128	281,472
明治ホールディングス	25.6	51.2	188,313
日本ハム	64	64	277,056
サッポロホールディングス	25.6	25.6	138,675
アサヒグループホールディングス	128	128	718,208
キリンホールディングス	128	128	279,616
宝ホールディングス	128	128	161,280
キッコーマン	128	128	1,220,992
味の素	128	128	687,488
ニチレイ	64	64	205,504
日本たばこ産業	128	128	470,400
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
東洋紡	12.8	—	—
帝人	25.6	25.6	34,137
東レ	128	128	98,841
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	128	128	78,118
日本製紙	12.8	12.8	16,128
<b>化学 (6.8%)</b>			
クラレ	128	128	213,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	128	128	127,308
レゾナック・ホールディングス	12.8	12.8	31,788
住友化学	128	128	49,945
日産化学	128	128	804,224
東ソー	64	64	123,488
トクヤマ	25.6	25.6	58,905
デンカ	25.6	25.6	69,875
信越化学工業	128	640	3,104,640
三井化学	25.6	25.6	99,865
三菱ケミカルグループ	64	64	61,702
UBE	12.8	12.8	30,054
花王	128	128	695,680
D I C	12.8	12.8	30,636
富士フィルムホールディングス	128	128	1,088,512
資生堂	128	128	620,416
日東電工	128	128	1,284,480
<b>医薬品 (6.4%)</b>			
協和キリン	128	128	312,640
武田薬品工業	128	128	531,712
アステラス製薬	640	640	1,141,120
住友ファーマ	128	128	55,680
塩野義製薬	128	128	904,960
中外製薬	384	384	1,786,368
エーザイ	128	128	991,872
第一三共	384	384	1,549,056
大塚ホールディングス	128	128	680,320
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	51.2	51.2	173,977
E N E O Sホールディングス	128	128	72,460
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	64	64	184,160
ブリヂストン	128	128	750,336
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
A G C	25.6	25.6	132,838
日本板硝子	12.8	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	38.4	38.4	116,467
住友大阪セメント	12.8	12.8	47,462
太平洋セメント	12.8	12.8	33,689
東海カーボン	128	128	150,144
TOTO	64	64	245,120
日本碍子	128	128	243,328
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	12.8	12.8	42,048
神戸製鋼所	12.8	12.8	23,526
JFEホールディングス	12.8	12.8	27,180
大太平洋金属	12.8	12.8	17,292
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	12.8	—	—
三井金属鉱業	12.8	12.8	49,932
東邦亜鉛	12.8	—	—
三菱マテリアル	12.8	12.8	31,462
住友金属鉱山	64	64	277,568
DOWAホールディングス	25.6	25.6	125,312
古河電気工業	12.8	12.8	29,939
住友電気工業	128	128	233,472
フジクラ	128	128	149,184
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	12.8	12.8	26,150
<b>機械 (5.0%)</b>			
日本製鋼所	25.6	25.6	63,296
オークマ	25.6	25.6	157,670
アマダ	128	128	190,144
SMC	12.8	12.8	971,392
小松製作所	128	128	460,672
住友重機械工業	25.6	25.6	89,420
日立建機	128	128	503,936
クボタ	128	128	267,904
荏原製作所	25.6	25.6	179,635
ダイキン工業	128	128	2,901,120
日本精工	128	128	103,116
NTN	128	128	37,132
ジェイテクト	128	128	164,608
三井E&S	12.8	—	—
日立造船	25.6	25.6	21,964
三菱重工業	12.8	12.8	106,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	12.8	12.8	38,329
<b>電気機器 (25.0%)</b>			
コニカミノルタ	128	128	58,867
ミネベアミツミ	128	128	338,816
日立製作所	25.6	25.6	245,990
三菱電機	128	128	242,176
富士電機	25.6	25.6	156,825
安川電機	128	128	687,360
ニデック	102.4	102.4	585,523
オムロン	128	128	739,840
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	25.6	63,910
日本電気	12.8	12.8	93,273
富士通	12.8	12.8	247,488
ルネサスエレクトロニクス	—	128	287,808
セイコーエプソン	256	256	545,792
パナソニック ホールディングス	128	128	178,624
シャープ	128	128	127,641
ソニーグループ	128	128	1,683,840
TDK	384	384	2,284,032
アルプスアルパイン	128	128	155,648
横河電機	128	128	354,496
アドバンテスト	256	1,024	4,293,632
キーエンス	12.8	12.8	774,400
レーザーテック	—	51.2	1,412,096
カシオ計算機	128	128	155,456
ファナック	128	640	2,521,600
京セラ	256	256	2,004,992
太陽誘電	128	128	472,960
村田製作所	102.4	307.2	876,288
S C R E E Nホールディングス	25.6	51.2	435,302
キャノン	192	192	703,680
リコー	128	128	159,936
東京エレクトロン	128	384	8,146,560
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
デンソー	128	512	1,197,568
川崎重工業	12.8	12.8	44,006
日産自動車	128	128	78,246
いすゞ自動車	64	64	110,560
トヨタ自動車	640	640	1,812,480
日野自動車	128	128	60,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	12.8	12.8	6,329
マツダ	25.6	25.6	38,566
本田技研工業	256	768	1,239,552
スズキ	128	128	770,688
SUBARU	128	128	349,760
ヤマハ発動機	128	128	494,592
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	512	512	2,142,720
ニコン	128	128	192,640
オリンパス	512	512	1,056,000
HOYA	64	64	980,160
シチズン時計	128	128	114,560
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	128	384	1,238,016
TOPPANホールディングス	64	64	216,384
大日本印刷	64	64	255,040
ヤマハ	128	128	465,792
任天堂	128	128	817,280
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	12.8	12.8	8,495
中部電力	12.8	12.8	23,411
関西電力	12.8	12.8	24,460
東京瓦斯	25.6	25.6	87,296
大阪瓦斯	25.6	25.6	72,435
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東武鉄道	25.6	25.6	98,073
東急	64	64	108,736
小田急電鉄	64	64	143,264
京王電鉄	25.6	25.6	112,153
京成電鉄	64	64	397,952
東日本旅客鉄道	12.8	12.8	100,940
西日本旅客鉄道	12.8	12.8	75,225
東海旅客鉄道	12.8	64	217,728
ヤマトホールディングス	128	128	321,472
NIPPON EXPRESSホールディン	12.8	12.8	96,460
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	38.4	38.4	135,552
商船三井	38.4	38.4	146,649
川崎汽船	38.4	38.4	177,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	128	351,744
ANAホールディングス	12.8	12.8	38,182
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	64	64	271,360
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
ネクソン	256	256	735,360
メルカリ	—	128	414,592
LINEヤフー	51.2	51.2	20,899
トレンドマイクロ	128	128	744,192
日本電信電話	51.2	1,280	223,872
KDDI	768	768	3,521,280
ソフトバンク	128	128	216,704
東宝	12.8	12.8	66,803
NTTデータグループ	640	640	1,141,120
コナミグループ	128	128	1,001,984
ソフトバンクグループ	768	768	4,935,936
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
双日	12.8	12.8	40,358
伊藤忠商事	128	128	742,272
丸紅	128	128	296,512
豊田通商	128	128	1,127,168
三井物産	128	128	726,016
住友商事	128	128	410,496
三菱商事	128	128	891,776
<b>小売業 (12.7%)</b>			
J. フロント リテイリング	64	64	91,392
三越伊勢丹ホールディングス	128	128	213,888
セブン&アイ・ホールディングス	128	128	719,360
高島屋	64	64	129,216
丸井グループ	128	128	306,944
イオン	128	128	406,400
ニトリホールディングス	—	38.4	623,232
ファーストリテイリング	128	384	13,209,600
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	128	128	159,872
コンコルディア・フィナンシャルグループ	128	128	88,000
あおぞら銀行	12.8	12.8	38,412
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	128	161,280
りそなホールディングス	12.8	12.8	10,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	12.8	12.8	71,411
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.8	93,286
千葉銀行	128	128	140,224
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	25.6	99,353
みずほフィナンシャルグループ	12.8	12.8	32,294
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	128	128	120,844
野村ホールディングス	128	128	78,310
松井証券	128	-	-
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	25.6	25.6	167,091
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	38.4	214,425
第一生命ホールディングス	12.8	12.8	40,179
東京海上ホールディングス	192	192	655,488
T&Dホールディングス	25.6	25.6	67,264
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
クレディセゾン	128	128	294,592
オリックス	128	128	337,664
日本取引所グループ	128	128	396,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	128	128	116,876	
三井不動産	128	128	433,024	
三菱地所	128	128	251,712	
東京建物	64	64	130,048	
住友不動産	128	128	499,456	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
エムスリー	307.2	307.2	757,401	
ディー・エヌ・エー	38.4	38.4	58,022	
電通グループ	128	128	573,312	
オリエンタルランド	-	128	652,800	
サイバーエージェント	102.4	102.4	85,463	
楽天グループ	128	128	72,076	
リクルートホールディングス	384	384	1,860,864	
日本郵政	128	128	169,472	
セコム	128	128	1,314,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,499	29,900	124,044,907
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
います。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,807	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 124,044,907	% 94.2
コール・ローン等、その他	7,627,613	5.8
投資信託財産総額	131,672,520	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月7日現在)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,672,520,328
コール・ローン等	1,635,590,148
株式(評価額)	124,044,907,520
未収入金	4,965,025,783
未収配当金	909,722,500
差入委託証拠金	117,274,377
(B) 負債	4,790,388,665
未払金	15,717,975
未払解約金	4,774,670,021
未払利息	669
(C) 純資産総額(A-B)	126,882,131,663
元本	58,833,499,483
次期繰越損益金	68,048,632,180
(D) 受益権総口数	58,833,499,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,566円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,349,989,808
受取配当金	2,351,185,684
受取利息	663
その他収益金	96,322
支払利息	△ 1,292,861
(B) 有価証券売買損益	18,186,646,369
売買益	21,909,799,837
売買損	△ 3,723,153,468
(C) 先物取引等取引損益	486,718,221
取引益	1,404,100,902
取引損	△ 917,382,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,023,354,398
(E) 前期繰越損益金	47,145,017,199
(F) 追加信託差損益金	32,484,043,968
(G) 解約差損益金	△32,603,783,385
(H) 計(D+E+F+G)	68,048,632,180
次期繰越損益金(H)	68,048,632,180

(注) 期首元本額は58,870,561,339円、期中追加設定元本額は33,075,698,090円、期中一部解約元本額は33,112,759,946円、1口当たり純資産額は2,1566円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 32,735,625,693円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 9,924,570,267円
- ・野村つみたて日本株投信 7,534,814,647円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 6,169,915,082円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 1,528,021,928円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 530,063,217円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 317,312,719円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 56,807,049円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 36,368,881円

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

## 野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第15期(2023年8月8日～2024年2月7日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2022年2月7日)	17,866	125	0.5	202.07	0.8	94.6	4.9	414
12期(2022年8月8日)	16,463	125	△7.2	188.07	△6.9	92.7	7.3	387
13期(2023年2月7日)	16,609	140	1.7	191.71	1.9	94.6	4.8	372
14期(2023年8月7日)	16,730	140	1.6	194.82	1.6	94.4	3.8	378
15期(2024年2月7日)	17,708	180	6.9	208.61	7.1	97.3	3.5	390

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2023年 8 月 7 日	円 16,730	% —		% —	% 94.4	% 3.8
8 月 末	16,612	△0.7	193.52	△0.7	97.5	4.0
9 月 末	15,949	△4.7	185.84	△4.6	97.7	3.9
10 月 末	15,526	△7.2	180.92	△7.1	95.7	3.9
11 月 末	16,644	△0.5	194.01	△0.4	94.7	2.6
12 月 末	17,610	5.3	205.17	5.3	92.1	4.1
2024年 1 月 末	17,890	6.9	208.69	7.1	96.0	8.3
(期 末) 2024年 2 月 7 日	17,888	6.9	208.61	7.1	97.3	3.5

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から2023年10月下旬にかけては、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや米国の金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。11月以降は、米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じては上昇し、基準価額は上昇しました。

## 【運用経過】

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 【今後の運用方針】

主要投資対象である [NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 8 月 8 日～2024年 2 月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.006)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.121	
期中の平均基準価額は、16,705円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 29	百万円 29	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 7,561	千円 23,877	千口 19,591	千円 60,869

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックススマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,067,877千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,617,615千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 8	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 125,610	千口 113,581	千円 387,200

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 387,200	% 97.2
コール・ローン等、その他	11,256	2.8
投資信託財産総額	398,456	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,074,873千円）の投資信託財産総額（1,075,971千円）に対する比率は99.9%です。

\*当期末における外貨建純資産（5,171千円）の投資信託財産総額（398,456千円）に対する比率は1.3%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	781,043,244
コール・ローン等	2,189,399
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	387,200,042
未収入金	386,634,908
差入委託証拠金	5,018,895
(B) 負債	390,338,476
未払金	386,029,306
未払収益分配金	3,971,373
未払信託報酬	331,641
その他未払費用	6,156
(C) 純資産総額(A - B)	390,704,768
元本	220,631,837
次期繰越損益金	170,072,931
(D) 受益権総口数	220,631,837口
1万口当たり基準価額(C / D)	17,708円

(注) 期首元本額は226,045,887円、期中追加設定元本額は6,158,390円、期中一部解約元本額は11,572,440円、1口当たり純資産額は1.7708円です。

## ○損益の状況（2023年8月8日～2024年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,601
受取利息	161
その他収益金	104,811
支払利息	△ 371
(B) 有価証券売買損益	25,351,964
売買益	69,540,904
売買損	△ 44,188,940
(C) 先物取引等取引損益	591,520
取引益	697,328
取引損	△ 105,808
(D) 信託報酬等	△ 343,737
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	25,704,348
(F) 前期繰越損益金	95,482,675
(G) 追加信託差損益金	52,857,281
(配当等相当額)	( 54,066,783)
(売買損益相当額)	(△ 1,209,502)
(H) 計(E + F + G)	174,044,304
(I) 収益分配金	△ 3,971,373
次期繰越損益金(H + I)	170,072,931
追加信託差損益金	52,857,281
(配当等相当額)	( 54,083,528)
(売買損益相当額)	(△ 1,226,247)
分配準備積立金	117,215,650

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# NYダウインデックスマザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2024年2月7日）

作成対象期間（2023年2月8日～2024年2月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2020年2月7日)	17,986	18.0	170.61	15.7	95.4	4.1	389
5期(2021年2月8日)	18,666	3.8	173.67	1.8	94.6	4.2	389
6期(2022年2月7日)	23,333	25.0	213.67	23.0	96.9	2.5	404
7期(2023年2月7日)	26,390	13.1	237.38	11.1	95.0	2.4	920
8期(2024年2月7日)	34,090	29.2	300.95	26.8	98.2	1.3	1,065

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場中値）で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJI®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

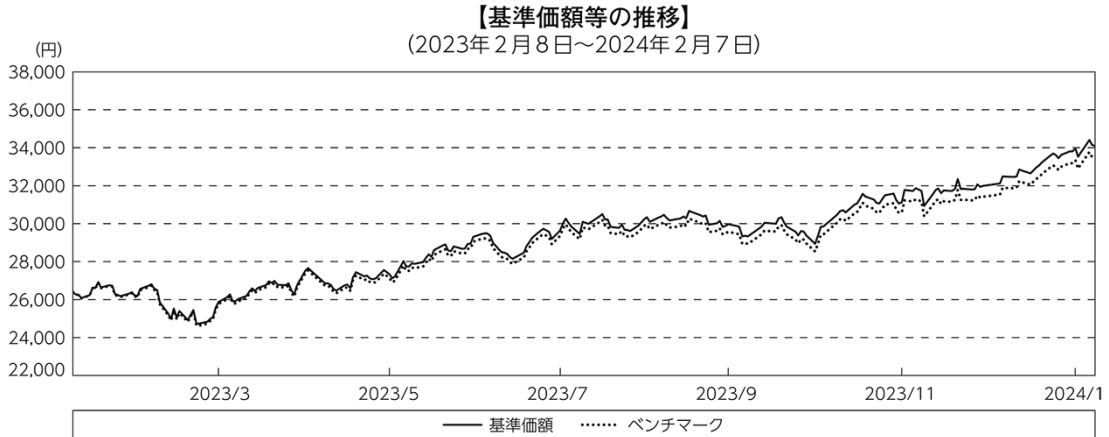
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2023年2月7日	26,390	—	237.38	—	95.0	2.4
2月末	26,386	△ 0.0	236.88	△ 0.2	94.7	2.4
3月末	25,870	△ 2.0	231.80	△ 2.4	95.5	2.6
4月末	26,771	1.4	239.69	1.0	96.5	1.8
5月末	27,320	3.5	243.99	2.8	97.0	2.1
6月末	29,313	11.1	261.37	10.1	96.8	2.1
7月末	29,641	12.3	264.08	11.2	96.9	2.0
8月末	30,334	14.9	269.48	13.5	96.1	2.0
9月末	29,974	13.6	266.04	12.1	96.5	1.8
10月末	29,328	11.1	260.09	9.6	97.0	1.8
11月末	31,127	17.9	275.28	16.0	99.0	0.5
12月末	31,986	21.2	282.56	19.0	97.4	2.1
2024年1月末	33,964	28.7	299.85	26.3	94.8	4.7
(期末) 2024年2月7日	34,090	29.2	300.95	26.8	98.2	1.3

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

米国株式の株価および為替の変動

### ○投資環境

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から2023年3月中旬にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げが長期化することへの警戒感や米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しました。3月下旬から8月上旬にかけては、金融引き締めペースが減速するとの期待が広がったことや米金融システムを巡る過度な懸念が和らぎ投資家心理が改善したことなどを受けて上昇しました。8月中旬から10月下旬にかけては、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや米国の金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。11月以降は、米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや米CPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しました。

為替市場 (米ドル円レート) は、期首から2023年11月上旬にかけては、FRBの金融引き締め継続観測に加え日銀の金融緩和策の維持が示されたことから日米金利差の拡大期待が強まったことなどを受けて上昇 (円安) しました。11月中旬から12月下旬にかけては、FRBによる利下げ期待の高まりなどから下落 (円高) しました。2024年1月以降は、FRBによる早期利下げ期待の後退などから上昇 (円安) しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+29.2%となり、ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の+26.8%を2.4ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

- ①ベンチマークは配当収益が含まれていないが、ファンドでは配当収益が含まれていること
- ②解約に伴う信託財産留保額の影響

### （マイナス要因）

コスト負担（売買コストや保管費用など）

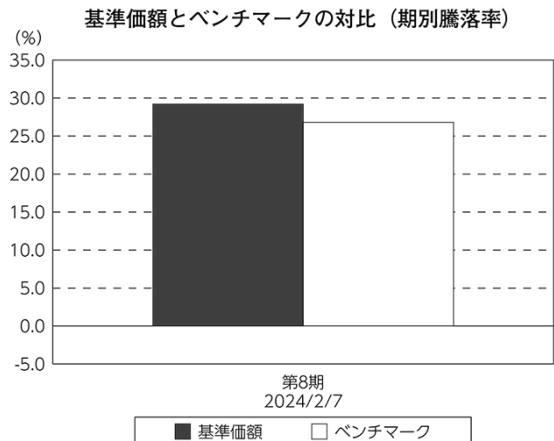
### （その他、差異を生じた要因）

資金変動に伴う売買の影響

## ◎今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年2月8日～2024年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 5 (4) (0) (1)	% 0.018 (0.014) (0.000) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.045 (0.044) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.064	
期中の平均基準価額は、29,334円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月8日～2024年2月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 477	千米ドル 8,094	百株 498	千米ドル 8,988

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口	千米ドル	口	千米ドル
		983	336	1,421	480

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,087	1,100	—	—

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2023年2月8日～2024年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,411,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,499,244千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月8日～2024年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	12	12	248	36,797	消費者金融	
AMGEN INC	12	12	382	56,555	バイオテクノロジー	
APPLE INC	12	12	229	33,872	コンピュータ・周辺機器	
BOEING CO	12	12	252	37,322	航空宇宙・防衛	
CATERPILLAR INC DEL	12	12	390	57,745	機械	
CHEVRON CORP	12	12	184	27,260	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS	12	12	60	8,943	通信機器	
COCA COLA CO	12	12	72	10,725	飲料	
DISNEY (WALT) CO	12	12	120	17,766	娯楽	
DOW INC	12	12	65	9,669	化学	
GOLDMAN SACHS GROUP	12	12	465	68,888	資本市場	
HOME DEPOT	12	12	431	63,745	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	12	234	34,648	コングロマリット	
INTEL CORP	12	12	51	7,647	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	12	12	221	32,818	情報技術サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	12	12	211	31,331	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	12	12	191	28,282	医薬品	
MCDONALD'S CORP	12	12	344	50,933	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC	12	12	153	22,703	医薬品	
MICROSOFT CORP	12	12	490	72,556	ソフトウェア	
NIKE INC-B	12	12	124	18,360	繊維・アパレル・贅沢品	
PROCTER & GAMBLE CO	12	12	192	28,443	家庭用品	
SALESFORCE INC	12	12	345	51,144	ソフトウェア	
3M CORP	12	12	113	16,776	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	12	12	257	38,114	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	12	12	617	91,376	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	12	12	49	7,354	各種電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	12	12	334	49,521	金融サービス	
WALMART INC	12	12	205	30,384	生活必需品流通・小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	12	12	27	4,135	生活必需品流通・小売り	
合計	株数・金額	384	363	7,072	1,045,829	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<98.2%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口 508	口 70	千米ドル 26	千円 3,986	% 0.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1	1	— < 0.4% >	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMICR	百万円 14	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,045,829	% 97.2
投資信託受益証券	3,986	0.4
コール・ローン等、その他	26,156	2.4
投資信託財産総額	1,075,971	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(1,074,873千円)の投資信託財産総額(1,075,971千円)に対する比率は99.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,086,765,462
コール・ローン等	4,945,798
株式(評価額)	1,045,829,172
投資信託受益証券(評価額)	3,986,194
未収入金	13,247,822
未収配当金	479,522
差入委託証拠金	18,276,954
(B) 負債	21,754,675
未払金	10,793,575
未払解約金	10,921,400
その他未払費用	39,700
(C) 純資産総額(A-B)	1,065,010,787
元本	312,414,375
次期繰越損益金	752,596,412
(D) 受益権総口数	312,414,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,090円

(注) 期首元本額は348,677,795円、期中追加設定元本額は437,651,990円、期中一部解約元本額は473,915,410円、1口当たり純資産額は3,4090円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 198,832,667円  
 ・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 113,581,708円

## ○損益の状況 (2023年2月8日～2024年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,862,968
受取配当金	29,728,537
受取利息	215,256
その他収益金	922,810
支払利息	△ 3,635
(B) 有価証券売買損益	366,796,430
売買益	401,563,602
売買損	△ 34,767,172
(C) 先物取引等取引損益	1,617,592
取引益	7,353,022
取引損	△ 5,735,430
(D) 保管費用等	△ 689,229
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	398,587,761
(F) 前期繰越損益金	571,487,931
(G) 追加信託差損益金	772,694,510
(H) 解約差損益金	△990,173,790
(I) 計(E+F+G+H)	752,596,412
次期繰越損益金(I)	752,596,412

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。